



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3151 URL <http://www.vitalksk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 高橋 喜春 (TEL) 022-218-6155
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	132,046	△5.9	803	34.4	2,580	66.2	2,016	99.3
26年3月期第1四半期	140,277	1.9	597	△47.4	1,552	△24.4	1,012	△24.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,254百万円(89.8%) 26年3月期第1四半期 1,187百万円(9.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	34.69	—
26年3月期第1四半期	17.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	276,474	68,174	24.5
26年3月期	279,373	67,566	24.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 67,774百万円 26年3月期 67,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,240	△2.2	1,280	7.2	3,750	29.1	2,740	40.9	47.12
通期	567,600	0.5	3,200	0.2	7,400	11.6	4,900	15.7	84.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	61,224,796株	26年3月期	61,224,796株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,080,419株	26年3月期	3,080,296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	58,144,430株	26年3月期1Q	59,266,576株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成26年4月の薬価改定で2.65%（消費税増税分を除くと5.64%）の薬価基準の引下げが行なわれました。また、平成26年4月の消費税増税前には駆け込み需要が発生し、当第1四半期連結累計期間はその反動や急速なカテゴリーチェンジ（医療用医薬品の販売の比重が長期収載品から新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度対象品やジェネリック品等に移行する現象）の影響により医薬品市場はやや縮小いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、平成25年4月から3ヵ年の第2次中期経営計画がスタートし、今年で2年目に入りました。『医薬品卸売事業において、顧客とWin-Winの関係を構築する』『地域包括ケアシステムに関連した事業に投資し、地域のヘルスケアインフラの構築に貢献する』の2つを中期ビジョンに掲げ、地域のヘルスケア・コーディネーターを目指しております。

平成26年1月には本業の医薬品卸売事業の強化のために、グループ会社の(株)井上誠昌堂（本社：富山県高岡市）と石川県金沢市に本社を置く同業の(株)ファイネスを合併させ、同社を持分法適用関連会社にいたしました。また、平成26年4月25日には同社の第三者割当増資（出資比率33.4%）を引き受け、より強固な関係を構築しております。当社と(株)ファイネスが資本業務提携契約を締結したことにより、当社グループは主力商圏である東北・新潟エリアと近畿エリアに、事業基盤が強化された合併新会社の北陸エリアが地続きで繋がることになり、より一層の収益力の向上と事業機会の拡大が期待できます。

また、ヘルスケア・コーディネート事業の一環として、サービス付き高齢者向け住宅を仙台市青葉区（住宅名：ベルハート西公園）及び兵庫県豊岡市（住宅名：四季の里とよおか）の2箇所に建築し、いずれも平成26年7月にオープンいたしました。これにより、周辺医療機関との関係を強固にするだけでなく、当社グループとしての住宅事業や介護事業における新たな収益の確保が期待できます。

当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高132,046百万円（前年同期比94.1%）、連結営業利益803百万円（前年同期比134.4%）、連結経常利益2,580百万円（前年同期比166.2%）、連結四半期純利益2,016百万円（前年同期比199.3%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、前述のとおり平成26年4月に行われた消費税増税前の駆け込み需要の反動が大きかったことに加え、急速なカテゴリーチェンジにより長期収載品の販売額が当社の予想よりも大幅に減少しました。そのような状況の中、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品（先発品）の販売に注力し、販売額の確保に努めてまいりました。また、利益面では一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉にも注力してまいりました。さらに主要な事業子会社（(株)バイタルネットと(株)ケーエスケー）では、平成24年4月より本格稼働した営業戦略システム「VKマーケティング」により、得意先別営業損益状況を基にした営業戦略を実行し、収益力の維持・向上に引き続き努めるとともに不採算先の取引改善交渉にも注力してまいりました。

以上の結果、売上高は、128,559百万円（前年同期比94.2%）、セグメント利益（営業利益）は、803百万円（前年同期比162.5%）となりました。

② その他事業

その他事業におきましては、主に動物薬及び農薬の卸売事業において消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、売上高は3,486百万円（前年同期比92.6%）、セグメント損失（営業損失）は20百万円（前年同期は79百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末から2,899百万円減少し、276,474百万円となりました。内訳は流動資産194,227百万円、固定資産82,246百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金28,961百万円、受取手形及び売掛金123,855百万円、たな卸資産26,270百万円及び未収入金13,016百万円であります。なお、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ1,302百万円減少、受取手形及び売掛金が2,506百万円減少したこと等により、流動資産が6,369百万円減少しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産34,439百万円、無形固定資産1,988百万円、投資その他の資産45,818百万円であります。

負債は前連結会計年度末から3,507百万円減少し、208,299百万円となりました。内訳は流動負債183,836百万円、固定負債24,463百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金175,877百万円、短期借入金1,050百万円及び賞与引当金2,329百万円であります。なお、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ4,792百万円減少したこと等により、流動負債が5,067百万円減少しております。

固定負債の主な内訳は、退職給付に係る負債9,389百万円及び負ののれん3,499百万円であります。なお、長期借入金の前連結会計年度末に比べ1,200百万円増加したこと等により、固定負債が1,559百万円増加しております。

純資産は前連結会計年度末から608百万円増加し、68,174百万円となりました。主な要因は当期純利益2,016百万円の計上であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえて、平成26年5月15日に公表しました平成27年3月期の業績予想、および平成25年5月14日に公表しました第2次中期経営計画(2013-2015)の連結利益目標を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成26年8月5日)公表の「業績予想および中期経営計画の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が497百万円減少、退職給付に係る負債が1,324百万円増加し、利益剰余金が1,178百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,263	28,961
受取手形及び売掛金	126,361	123,855
たな卸資産	28,210	26,270
未収入金	13,738	13,016
その他	2,461	2,544
貸倒引当金	△438	△420
流動資産合計	200,597	194,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,586	12,016
土地	17,145	17,150
その他(純額)	5,502	5,272
有形固定資産合計	34,234	34,439
無形固定資産		
その他	1,984	1,988
無形固定資産合計	1,984	1,988
投資その他の資産		
投資有価証券	32,601	36,420
その他	11,362	10,806
貸倒引当金	△1,408	△1,408
投資その他の資産合計	42,556	45,818
固定資産合計	78,776	82,246
資産合計	279,373	276,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,669	175,877
短期借入金	1,950	1,050
未払法人税等	785	653
賞与引当金	1,844	2,329
その他の引当金	173	170
その他	3,480	3,755
流動負債合計	188,903	183,836
固定負債		
長期借入金	3,000	4,200
その他の引当金	229	219
負ののれん	3,683	3,499
退職給付に係る負債	8,176	9,389
その他	7,813	7,154
固定負債合計	22,903	24,463
負債合計	211,806	208,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	38,427	38,800
自己株式	△1,986	△1,986
株主資本合計	54,116	54,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,642	12,889
退職給付に係る調整累計額	413	396
その他の包括利益累計額合計	13,055	13,286
少数株主持分	394	400
純資産合計	67,566	68,174
負債純資産合計	279,373	276,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	140,277	132,046
売上原価	130,279	122,291
売上総利益	9,998	9,754
返品調整引当金戻入額	167	173
返品調整引当金繰入額	164	170
差引売上総利益	10,001	9,757
販売費及び一般管理費	9,403	8,954
営業利益	597	803
営業外収益		
受取利息	39	35
受取配当金	312	345
負ののれん償却額	184	184
持分法による投資利益	—	807
受取事務手数料	369	348
その他	68	73
営業外収益合計	974	1,793
営業外費用		
支払利息	11	11
その他	8	4
営業外費用合計	20	16
経常利益	1,552	2,580
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	21	16
受取補償金	43	28
国庫補助金	—	27
その他	7	6
特別利益合計	72	79
特別損失		
減損損失	6	—
ゴルフ会員権評価損	4	—
その他	1	5
特別損失合計	11	5
税金等調整前四半期純利益	1,613	2,654
法人税等	581	630
少数株主損益調整前四半期純利益	1,031	2,024
少数株主利益	19	7
四半期純利益	1,012	2,016

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,031	2,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	217
持分法適用会社に対する持分相当額	—	29
退職給付に係る調整額	—	△16
その他の包括利益合計	156	230
四半期包括利益	1,187	2,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,168	2,247
少数株主に係る四半期包括利益	19	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	136,513	136,513	3,764	140,277	—	140,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	332	332	648	981	△981	—
計	136,845	136,845	4,412	141,258	△981	140,277
セグメント利益	494	494	79	573	23	597

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額23百万円はセグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	128,559	128,559	3,486	132,046	—	132,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	317	317	649	966	△966	—
計	128,876	128,876	4,135	133,012	△966	132,046
セグメント利益又は損失(△)	803	803	△20	782	20	803

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額20百万円はセグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社連結子会社の株式会社バイタルネット(以下「バイタルネット」という)は、平成26年7月8日開催の取締役会において、株式会社オオノ(以下「オオノ」という)の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、平成26年7月14日に、既存株主からオオノの株式を取得いたしました。なお、この株式取得により、オオノは当社の連結子会社となります。

1. 株式取得の理由

オオノは宮城県仙台市に本社を置き、宮城県を中心に1都5県に50店舗を超える調剤薬局を展開致しております。オオノの創業者であり、大株主であった故大野武氏(オオノ 元代表取締役会長)から、バイタルネットに対して、同氏以外の株主が保有する株式を含めたオオノの発行済株式全ての譲渡の申し入れがあり、オオノ、故大野武氏、大野美智子氏(オオノ 前代表取締役会長)およびバイタルネットとの間で協議を行ってまいりました。

その結果、大野美智子氏とバイタルネットとの間で、オオノの株式譲渡に関する契約を締結し、本年7月14日をもって、バイタルネットがオオノの普通株式60,000株(発行済株式総数の100%)を取得することといたしました。

バイタルネットは東北6県並びに新潟県を主たる事業エリアとする医薬品卸を展開しております。事業エリアを一にするオオノの株式取得により、「地域包括ケア」を推進し、更なる収益力強化を目指します。

2. 株式取得対象会社の概要

- (1) 名称 : 株式会社オオノ
- (2) 事業内容 : 調剤薬局の経営
- (3) 資本金 : 60百万円

3. 株式取得の時期

平成26年7月14日

4. 取得する株式の数及び取得後の議決権比率

- (1) 取得株式数 : 60,000株
- (2) 取得後の議決権比率 : 100%